

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月27日
【事業年度】	第109期（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社神戸新聞社
【英訳名】	THE KOBE SHIMBUN
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高士 薫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 久野 敏弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 久野 敏弘
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高（千円）	47,533,538	47,183,468	47,655,514	47,040,486	45,888,947
経常利益（千円）	2,562,935	2,701,858	2,637,572	2,775,969	2,765,613
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,209,266	1,351,242	1,385,482	1,675,207	1,805,045
包括利益（千円）	1,737,125	1,525,391	1,663,360	1,695,668	2,203,278
純資産額（千円）	12,987,433	14,441,146	15,694,559	17,347,083	19,503,809
総資産額（千円）	56,188,311	56,391,562	54,885,853	55,270,228	54,967,988
1株当たり純資産額（円）	953.15	1,061.21	1,157.80	1,286.44	1,454.16
1株当たり当期純利益金額 （円）	100.77	112.60	115.46	139.60	150.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	20.4	22.6	25.3	27.9	31.7
自己資本利益率（％）	11.3	11.2	10.5	11.4	11.0
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,720,609	3,321,456	2,925,430	3,632,213	3,641,293
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△934,699	△823,024	△194,758	455,118	△4,920,865
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,263,764	△1,776,954	△2,397,239	△1,823,447	△1,825,739
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	6,914,544	7,636,022	7,969,455	10,233,339	7,128,028
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,391 (296)	1,359 (286)	1,345 (310)	1,363 (299)	1,355 (265)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高（千円）	25,975,516	25,964,381	25,294,919	25,556,403	25,105,075
経常利益（千円）	1,089,856	1,293,587	1,215,076	1,147,719	1,247,957
当期純利益（千円）	538,365	755,890	739,344	786,719	963,725
資本金（千円）	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数（株）	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額（千円）	5,818,039	6,581,942	7,016,394	7,722,877	8,698,215
総資産額（千円）	32,031,506	31,985,647	30,808,111	31,157,110	30,885,884
1株当たり純資産額（円）	484.84	548.50	584.70	643.57	724.85
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	2.5 (－)	2.5 (－)	2.5 (－)	2.5 (－)	3.5 (－)
1株当たり当期純利益金額 （円）	44.86	62.99	61.61	65.56	80.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	18.2	20.6	22.8	24.8	28.2
自己資本利益率（％）	9.9	12.2	11.2	10.7	11.7
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	5.6	4.0	4.1	3.8	4.4
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	488 (93)	473 (89)	480 (99)	486 (101)	485 (86)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第109期の1株当たり配当額には、創刊120周年記念配当1円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治31年2月	川崎正蔵が個人で「神戸新聞」を創刊
大正7年8月	米騒動の暴動のあおりで、鈴木商店とともに栄町の本社を焼打ちされる
昭和6年7月	神戸・大阪時事・京都日々が合併して三都合同新聞として発足
昭和10年8月	商号変更し(株)神戸新聞社となる
昭和20年3月	B29約300機による神戸大空襲で東川崎町の本社社屋など焼失
昭和23年8月	神戸新聞社発行で「デイリースポーツ」を創刊
昭和26年8月	神戸放送(株)（現(株)ラジオ関西）を設立
昭和30年1月	(株)デイリースポーツ社を設立
昭和31年5月	新開地の旧社屋から、三ノ宮駅前「神戸新聞会館」へ本社を移す
昭和32年10月	資本金2億円となる
昭和33年2月	神戸新聞輸送(株)（現(株)神戸新聞輸送センター）を神戸市中央区に設立
昭和34年7月	神戸新聞広告(株)（現(株)神戸新聞事業社）を設立
昭和42年12月	(株)四国デイリースポーツ社（現(株)デイリースポーツ）を設立
昭和43年3月	兵庫テレビ放送(株)（現(株)サンテレビジョン）を設立
昭和50年4月	(株)神戸新聞出版センターを設立
昭和54年8月	(株)神戸新聞出版センターより独立し、大阪市に(株)京阪神エルマガジン社を設立
昭和58年4月	(株)神戸新聞総合印刷を設立
昭和58年8月	神戸新聞興産(株)を神戸市中央区に設立
昭和63年1月	聖教新聞の受託印刷始まる
昭和63年2月	「神戸新聞」創刊90周年。発行部数50万部達成。C T S体制スタート
昭和63年4月	(株)神戸新聞出版センターを解消、新たに(株)神戸新聞総合出版センターを設立
平成元年12月	(株)神戸新聞会館との合併により資本金6億円となる
平成2年5月	西神製作センターが完成し、全面稼働を始める
平成6年4月	(株)神戸オリコミと(株)神戸新聞オリコミサービスセンターが合併し、商号を(株)神戸新聞総合折込とする
平成7年1月	阪神・淡路大震災で、三宮の本社社屋（神戸新聞会館）損壊
平成7年10月	(株)神戸情文ビルを神戸市中央区に設立
平成8年7月	神戸ハーバーランド「神戸情報文化ビル」へ本社を移す
平成11年11月	阪神製作センターが完成
平成16年6月	神戸新聞興産(株)と(株)神戸情文ビルが合併し、商号を神戸新聞興産(株)とする
平成16年8月	(株)神戸新聞会館を神戸市中央区に設立
平成17年3月	(株)デイリースポーツプレスセンターを神戸市中央区に設立
平成18年1月	木場製作センターを(株)日本経済新聞社より取得する
平成18年3月	(株)デイリースポーツ社が木場製作センターに東京本社を移す
平成18年9月	(株)神戸新聞会館が増資をする
平成18年10月	(株)神戸新聞会館のミント神戸が営業を開始する
平成18年11月	日本経済新聞の受託印刷始まる
平成21年12月	神戸新聞地域総研を発足
平成21年12月	(株)デイリースポーツ・クオリティを神戸市中央区に設立
平成22年3月	(株)デイリースポーツ社を吸収合併
平成24年12月	(株)中四国デイリースポーツが(株)デイリースポーツに商号変更し、「デイリースポーツ」の編集及び発行を(株)神戸新聞社から受託する
平成25年12月	(株)神戸新聞総合印刷が(株)神戸新聞総合出版センターを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社22社（期末日現在）で構成され、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業、放送業及び貸室業を主な業務内容とし、あわせて旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

① 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

当事業は、日刊新聞及び雑誌・書籍等の発行印刷・販売をするほか、一般広告代理業、新聞折込広告代理業、印刷業、新聞・雑誌等の販売・発送・サービス業の事業を行っております。

[主な関係会社]

（新聞・雑誌等の発行印刷・広告販売業）

当社、(株)神戸新聞総合印刷、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ、(株)デイリースポーツ・クオリティ

（広告代理業・折込広告業）

(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞総合折込

（印刷業・輸送業）

(株)神戸新聞総合印刷、(株)神戸新聞輸送センター、(株)デイリースポーツプレスセンター

（新聞販売業）

(株)神戸新聞神戸中央販売、(株)神戸新聞三木販売センター、(株)神戸新聞播磨土山販売、(株)神戸新聞播磨販売、(株)神戸新聞東播販売センター、(株)神戸新聞西神販売、(株)神戸新聞姫路中央販売

② 放送業

当事業は、テレビ及びラジオ放送を行っております。

[主な関係会社]

(株)ラジオ関西、(株)サンテレビジョン

③ 貸室業

当事業は、不動産の賃貸を行っております。

[主な関係会社]

当社、(株)神戸新聞会館、神戸新聞興産(株)

④ その他の事業

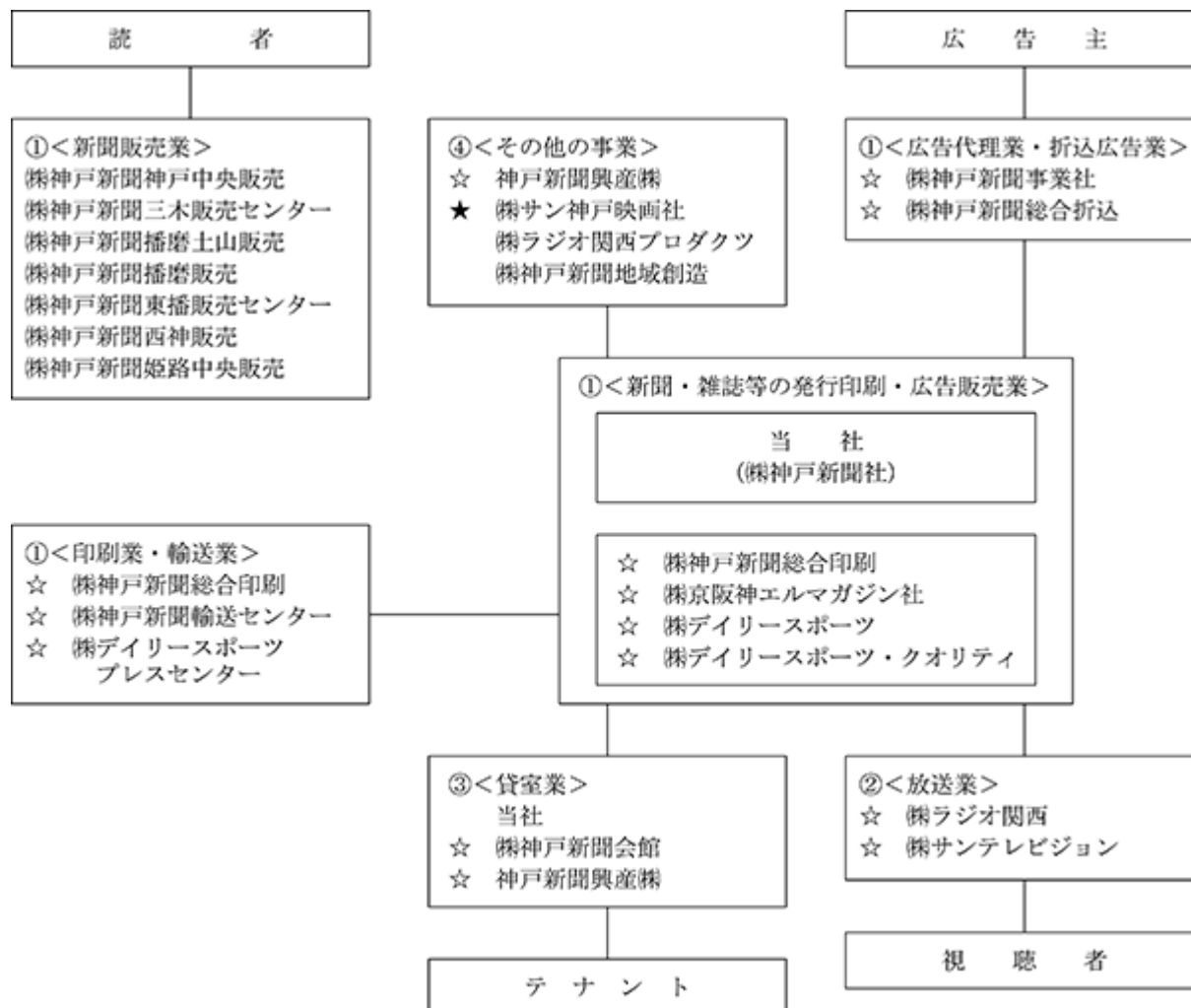
当事業は、当社グループを中心顧客とし、旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。

[主な関係会社]

神戸新聞興産(株)、(株)サン神戸映画社、(株)ラジオ関西プロダクツ、(株)神戸新聞地域創造

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



①：セグメント1（新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業）

②：セグメント2（放送業）

③：セグメント3（貸室業）

④：セグメント4（その他の事業）

☆：連結子会社

★：持分法適用非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ラジオ関西 (注) 4	神戸市中央区	420,000	放送業	52.4 (2.5)	広告の掲載並びに宣伝放送 役員の兼任等…有
神戸新聞興産(株) (注) 4	神戸市中央区	90,000	貸室業、その他の 事業	100.0 (38.3)	当社所有ビルの保守・管理等 役員の兼任等…有
(株)神戸新聞輸送センター	神戸市中央区	50,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0 (44.3)	当社が発行する新聞の発送 役員の兼任等…無
(株)神戸新聞事業社	神戸市中央区	25,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	99.8 (32.0)	当社発行の新聞の広告取扱い 役員の兼任等…無
(株)神戸新聞総合印刷	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行する新聞の印刷 役員の兼任等…有
(株)京阪神エルマガジン社	大阪市西区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	98.0	役員の兼任等…無
(株)デイリースポーツ	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行するデイリース ポーツの編集、発行、情報配 信事業 役員の兼任等…有
(株)神戸新聞会館 (注) 4	神戸市中央区	3,305,000	貸室業	100.0	役員の兼任等…無
(株)サンテレビジョン (注) 4, 5	神戸市中央区	970,000	放送業	46.4	役員の兼任等…有
(株)神戸新聞総合折込 (注) 4, 5, 6	神戸市西区	80,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	48.1	当社発行の新聞の折込広告 役員の兼任等…無
(株)デイリースポーツプレスセンター	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行するデイリース ポーツの印刷 役員の兼任等…無
(株)デイリースポーツ・クオリティ	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行するデイリース ポーツの記事編集 役員の兼任等…有
(持分法適用非連結子会社) (株)サン神戸映画社	神戸市中央区	16,000	その他の事業	100.0 (71.8)	役員の兼任等…無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 特定子会社であります。
5 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

- 6 (株)神戸新聞総合折込については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

〔(株)神戸新聞総合折込〕

(1) 売上高	7,036,496千円
(2) 経常利益	117,728
(3) 当期純利益	76,131
(4) 純資産額	959,316
(5) 総資産額	1,693,702

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,169 (201)
放送業	143 (64)
貸室業	22 (-)
その他の事業	21 (-)
合計	1,355 (265)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
485 (86)	43.8	18.7	7,742

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記の従業員数は、全員が新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）には、神戸新聞・デイリースポーツ労働組合等があり、組合員数は725名であり、上部団体の日本新聞労働組合連合等に参加しております。

なお、会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第109期は神戸新聞が創刊120年目、デイリースポーツは創刊70年目を迎えました。「祝いの節目」を迎えるに際し、社の将来像を見据え、次なる経営のステージへと踏み出した年でした。

平成31年春の稼働を目指し計画を進めている姫路新工場は当期末に工事契約を完了させました。現地では既に建設工事が始まっています。

従来のN I Eを進化させた教育 I C T事業は取り組みから3年目になりました。子どもたちがタブレットやパソコンを使って、新聞づくりを体験できるアプリ「ことまど」を開発。兵庫県内の教育委員会などに利用を呼びかけ、収益事業へと育てていきます。

コーポレート本部では、社長をトップとする女性活躍推進委員会を新設。誰もが働きやすい会社づくりを目指してアンケート調査も交えて論議しました。

情報事業本部では、編集局が紙面改革を進めました。神戸新聞は紙面を15段から12段に変え、文字も大きくしました。電子版「神戸新聞ネクスト」はページビュー、収入とも大幅な前年比増を達成したほか、スマートフォン版のデザインも一新、新しいネット広告に対応しました。

営業本部では、営業局が企画・運営を取り仕切って5月に開いた「第65回全日本広告連盟神戸大会」に過去最大規模となる約1,500人が参加、高い評価を得ました。

地域事業本部は「ポップサーカス姫路公演」と、「遥かなるルネサンス」展という2つの中核事業を展開。ルネサンス展は入場者数が20万人を超える大きな成功を収めました。

デイリースポーツは印刷体制を大きく見直しました。関西都市圏に届けるデイリーを5月から大阪市内にある他社の印刷工場で印刷。大阪府内などに、より新しいニュースの入った紙面を届けられるようになりました。神戸新聞社のデジタル収入に大きく貢献しているデイリースポーツですが、大阪印刷で紙面の商品力も強化し、自立化を加速させて参ります。

売上高は45,888,947千円（前年同期比2.4%減）となり、利益については営業利益が2,880,507千円（同2.2%減）、経常利益が2,765,613千円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,805,045千円（同7.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は37,083,828千円（前年同期比2.7%減）となりました。また、営業利益は1,318,761千円（同12.3%減）となりました。

②放送業

放送業におきましては、売上高は5,612,006千円（前年同期比1.7%減）となりました。また、営業利益は384,881千円（同32.1%増）となりました。

③貸室業

貸室業におきましては、売上高は2,971,704千円（前年同期比1.0%減）となりました。また、営業利益は1,126,010千円（同2.0%増）となりました。

④その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は221,409千円（前年同期比1.9%増）となりました。また、営業利益は50,642千円（同8.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動で3,641,293千円の増加となりました。これに対して、投資活動で4,920,865千円の減少、財務活動で1,825,739千円の減少になったことにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は7,128,028千円（前年同期比30.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,641,293千円（同0.2%増）となりました。これは主に固定資産売却損益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4,920,865千円（前連結会計年度は455,118千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,825,739千円（同0.1%増）となりました。これは主に社債の償還による支出が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	37,290,789	△2.8
放送業	5,979,679	△1.1
貸室業	2,991,427	△0.9
その他の事業	512,517	△2.6
合計	46,774,414	△2.4

（注）1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

販売収入は依然厳しく、広告収入は全日本広告連盟神戸大会や衆院選への取り組みなどで踏ん張った形です。これまで販売・広告収入の落ち込みをカバーしてきたデジタル収入は依然、高水準を保っていますが、前期に比べると足踏みした状態です。こうした中で、資材関係の経費削減の取り組みなどが堅調な決算に貢献しました。

第110期、神戸新聞は創刊120周年、デイリースポーツは創刊70周年を迎えます。情報事業本部は、地元色豊かな長期連載の継続に加え、新たな地域密着紙面を目指します。神戸新聞NEXTもコンテンツを強化します。地域事業本部は、看板イベントのひとつである金婚夫婦祝福式典を例年以上に盛大に開催するなど、神戸新聞の存在感をいっそう高めます。自社企画の美術展の県外セールスにも力を入れ、収益をさらに拡大します。

神戸新聞パートナーセンターは、N I B（ニュースペーパー・イン・ビジネス）セミナーを本格化させるとともに、新聞を使った研修プログラムを商品化、企業にPRすることで新聞購読につながります。

営業本部は、姫路新工場のPRと連動させた販売促進活動を展開。広告は、兵庫県政150周年を捉えた大型企画などに取り組みます。技術・印刷事業本部は、姫路新工場稼働に伴うシステム改修や機器導入計画・運用方法を整備します。

デイリースポーツ事業本部は、デジタルコンテンツの充実、大阪エリアでの部数増をはじめとする増収策に取り組めます。

コーポレート本部は、新工場稼働を受けた事業継続計画の改定を進めます。女性活躍推進委員会の論議の結果を踏まえ、男女がともに働きやすい職場づくりに向け、さまざまな観点から諸施策を実施します。

創刊120年を迎えた平成30年2月11日、神戸新聞社は新たな社是を制定しました。「私たちは公正に伝え、人をつなぎ、くらしの充実と地域の発展につくす」。文言には、3年前に発表した経営理念である「地域パートナー宣言」の精神である「地域とお客様の役に立つ新聞になる」との誓いを込めました。依然厳しい経営環境が続きますが、臆することなく前を向き、より良い会社をつくるよう株主の皆様の負託に応えてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 再販制度について

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）において、メーカーが卸売業者や小売業者に対し、商品の流通段階における再販売価格を指定し、守らせる制度「再販売価格維持制度（再販制度）」を基本的に禁じております。ただし、新聞、書籍、雑誌等の著作物5品目については「法定再販商品」として、独占禁止法第23条の規定において適用除外となっております。一方で、公正取引委員会は著作物再販に関する研究会を設置し、再販撤廃を視野に制度の見直しを検討しておりましたが、平成13年3月、「当面同制度を存置する」との決定をし、現在に至っています。とはいえ、将来において、同制度の適用対象となる可能性が残っております。

② 景気変動による影響について

当社グループの売上の柱の一つである広告収入は、国内の景気動向に大きく左右されます。一部に景気回復の兆しがあるかがわれるとはいえ、新聞広告をめぐる厳しさは、構造的なものと認識しております。今後の動向次第では、広告主がさらに支出を抑制すること考えられます。また、IT産業の台頭など広告媒体が広がったことから近年、総広告費に占める新聞広告比率は漸減傾向にあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報管理について

総合メディア産業を標榜する当社グループにとって、情報管理は経営の根幹であり、取り組むべき最重要課題であります。平成17年4月から個人情報保護法が全面施行されましたが、万一、情報の流出や不正利用、改ざんといった行為が発生すれば、これまで営々と築いてきた社会の信用は一瞬のうちに失墜し、グループとして著しい不利益をこうむることになります。このため、従来にも増して適正な情報管理に留意し、地域社会の信頼にこたえていく所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

当連結会計年度末の資産は、54,967,988千円（前年同期比0.5%減）となりました。これは主にリース資産が減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は、35,464,179千円（同6.5%減）となりました。これは主に長期借入金が減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産は、19,503,809千円（同12.4%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,805,045千円を計上したためであります。

② 経営成績

当連結会計年度の売上高は、販売収入などの減少で前連結会計年度に比べ1,151,538千円減収の45,888,947千円（前年同期比2.4%減）になりました。売上原価は資材関連経費などの減少により前連結会計年度と比べ1,259,090千円減少の34,309,649千円（同3.5%減）となりました。また販売費及び一般管理費は広告収集費などの増加により前連結会計年度に比べ170,885千円増加の8,698,790千円（同2.0%増）となりました。これらにより経常利益は、前連結会計年度に比べ10,355千円減益の2,765,613千円（同0.4%減）となりました。

特別利益は固定資産受贈益などにより20,638千円を計上、特別損失は固定資産除却損により34,028千円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ129,838千円増益の1,805,045千円（同7.8%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、全体で1,709,498千円の設備投資を実施しております。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業においては、主に本社無停電装置更新工事などで1,427,657千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
本社 (神戸市中央区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	1,070,366	7,109	116,715	5,418,178 (3)	1,087,509	7,699,879	365 (78)
本社 (神戸市中央区)	貸室業	賃貸用 建物	445,674	—	0	243,060 (2)	—	688,734	—
西神製作 センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	494,580	493,636	9,268	528,393 (21)	99,759	1,625,638	2 (—)
阪神製作 センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	553,010	477,561	4,884	—	203,776	1,239,233	—
姫路支社 (兵庫県姫路市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	181,224	—	1,164	— [0]	—	182,389	22 (3)
木場製作 センター (東京都江東区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	551,513	181,165	159	— [1]	12,123	744,962	—

(注) 1 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

2 「リース資産」には無形リース資産を含んでおります。

3 土地を賃借しております。年間賃借料は姫路支社15,600千円、木場製作センター30,828千円であります。
なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
(株)神戸新聞 総合印刷	西神製作 センター (神戸市 西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	30,741	4,135	4,568	—	4,982	—	44,427	127 (21)
(株)神戸新聞 総合印刷	阪神製作 センター (兵庫県 西宮市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	—	—	0	328,385 (4)	—	—	328,385	50 (17)
(株)神戸新聞 総合折込	本社 (神戸市 西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	60,926	2,851	383	200,711 (3)	15,945	—	280,818	12 (3)
(株)サンテレ ビジョン	本社 (神戸市 中央区)	放送業	事務所	597,053	667,709	28,984	—	—	2,790	1,296,538	98 (43)
(株)神戸新聞 会館	ミント神戸 (神戸市 中央区)	貸室業	賃貸用 建物	5,920,422	8,218	40,173	10,809,405 (2)	—	—	16,778,221	18 (1)

- (注) 1 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
2 上記のほか、連結会社以外からの重要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。
(1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
西神製作センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	印刷設備	3	10	435,996	90,440
阪神製作センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	印刷発送設備	1	10	26,817	7,532

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	(仮称)姫路工場 (兵庫県姫路市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷工場	6,300,000	390,856	自己資金及び 借入金並びに リース	平成28年 10月	平成31年 3月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注) 1, 2
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は1,000株であります。
2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライププランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年12月1日	8,000,000	12,000,000	400,000	600,000	128	10,034

(注) 上記の増加は、旧株式会社神戸新聞会館との合併（合併比率 0.1：1）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	26	3	245	－	－	348	623	－
所有株式数 （単元）	1	731	13	4,873	－	－	6,224	11,842	158,000
所有株式数の 割合（％）	0.00	6.17	0.10	41.15	－	－	52.55	100.00	－

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	4,341	36.17
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	500	4.16
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	260	2.16
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	258	2.15
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.66
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
神戸新聞扶助会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	159	1.32
計	—	6,949	57.91

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,842,000	11,842	—
単元未満株式	普通株式 158,000	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,842	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続配当、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、毎年11月30日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うことといたしております。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経済状況が続いてはおりますが、上記の方針に基づき当期は1株当たり3円50銭（うち、普通配当2円50銭・創刊120周年記念配当1円）の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年2月27日 定時株主総会決議	42,000	3.5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ 経営会議議長	高士 薫	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年2月 当社編集局長 平成20年2月 当社取締役 編集・論説担当 平成21年2月 当社取締役 広告担当 平成22年2月 当社代表取締役社長 グループ経営 会議議長、新聞事業本部長 平成24年2月 当社代表取締役社長 グループ経営 会議議長（現任）	(注) 2	140
専務取締役	統括、 財務担当、 デイリースポーツ事業本部長	高梨 柳太郎	昭和31年2月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年2月 当社地域活動局長 平成23年3月 当社執行役員地域活動局長 神戸新聞地域総研所長 平成24年2月 当社取締役 販売・営業担当、営業 本部長 平成26年2月 当社取締役 人事労務・販売担当、 営業本部長 平成27年2月 当社常務取締役 企画総務・人事労 務担当、コーポレート本部長 平成28年2月 当社常務取締役 地域事業担当、 地域事業本部長、㈸神戸新聞地域創 造代表取締役社長 平成29年2月 当社専務取締役 統括、財務担当、 デイリースポーツ事業本部長（現任）	(注) 2	130
常務取締役	企画総務・労務 担当、コーポレ ート本部長	田守 茂男	昭和31年9月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年2月 当社メディア局長 平成23年3月 当社デジタル事業局長 平成24年2月 当社執行役員デジタル事業局長 平成26年2月 当社取締役 編集・論説・デジタル 事業担当、情報事業本部長、編集局 長 平成27年2月 当社取締役 編集・論説・デジタル 事業担当、販売担当、情報事業本部長 平成28年2月 当社取締役 販売・営業担当、営業 本部長 平成29年2月 当社常務取締役 企画総務、労務 担当、コーポレート本部長、神戸 新聞興産㈸代表取締役社長（現任）	(注) 2	90
取締役	編集・論説・ デジタル事業 担当、情報事業 本部長	大国 正美	昭和33年4月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成26年2月 当社企画総務局長 平成27年2月 当社執行役員企画総務局長 平成28年2月 当社取締役 企画総務・労務担当、 コーポレート本部長、企画総務局長 平成29年2月 当社取締役 編集・論説・デジタル 事業担当、情報事業本部長、編集局 長（現任）	(注) 2	60
取締役	地域事業担当、 販売担当、 地域事業本部長	面出 輝幸	昭和33年6月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成27年2月 当社執行役員編集局長 平成28年2月 当社取締役 編集・論説・デジタル 事業担当、情報事業本部長、編集局 長 平成29年2月 当社取締役 地域事業担当、販売担 当、地域事業本部長、㈸神戸新聞地 域創造代表取締役社長（現任）	(注) 2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	技術・製作 担当、技術・ 印刷事業本部長	吉村 一男	昭和29年1月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年3月 (株)神戸新聞総合印刷西神印刷 センター長 平成22年2月 同社新聞印刷本部長 平成24年2月 同社取締役、新聞印刷本部長 平成26年2月 当社取締役 技術・製作担当、 技術・印刷事業本部長 平成28年2月 当社取締役 技術・製作担当、技 術・印刷事業本部長、(株)神戸新聞 総合印刷代表取締役社長、(株)神戸新 聞輸送センター代表取締役社長 平成29年2月 当社取締役 技術・製作担当、技 術・印刷事業本部長、(株)神戸新聞 総合印刷代表取締役社長 (現任)	(注) 2	60
取締役	営業担当、 営業本部長	谷 正典	昭和35年1月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成24年2月 当社大阪支社長、デイリースポーツ 広告事業局長 平成28年2月 当社執行役員営業局長 平成29年2月 当社取締役 営業担当、営業本部 長、営業局長 (現任)	(注) 2	60
取締役	—	沼田 伸彦	昭和31年3月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年2月 当社取締役 デイリースポーツ事業本 部長 平成24年12月 当社取締役 (株)デイリースポーツ 代表取締役社長 平成28年2月 当社取締役 (株)サンテレビジョン 常務取締役 平成28年6月 当社取締役 (株)サンテレビジョン 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	60
取締役	—	桃田 武司	昭和31年4月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員 企画総務局長 平成26年6月 (株)ラジオ関西代表取締役社長 平成28年2月 当社取締役 (株)ラジオ関西 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	50
取締役	—	改発 博明	昭和32年1月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年3月 当社執行役員デイリースポーツ代 表補佐 平成24年12月 (株)デイリースポーツ常務取締役 平成28年2月 当社取締役 (株)デイリースポーツ 代表取締役社長、(株)デイリースポー ツ・クオリティ代表取締役社長 (現任)	(注) 2	50
監査役	—	桜間 裕章	昭和29年10月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成24年2月 当社論説委員室委員長 平成26年2月 当社執行役員論説委員室委員長 平成29年2月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	60
監査役	—	野澤 太一郎	昭和7年8月28日生	昭和33年4月 野澤石綿セメント(株) (現(株)ノザワ) 入社 昭和42年5月 同社代表取締役社長 平成7年6月 同社最高顧問 (現任) 平成15年2月 当社非常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役	—	和田 清美	昭和17年12月1日生	昭和36年3月 オニツカ(株) (現(株)アシックス) 入社 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成23年2月 当社非常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
計						820

- (注) 1. 監査役 野澤 太一郎及び和田 清美は、社外監査役であります。
2. 平成30年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成27年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
ただし、定款の定めにより任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した
監査役の任期満了する時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営の最重要課題と認識し、内部統制機能の充実・強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。取締役会は取締役10名で構成され、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、事業活動全般にわたって生じるさまざまなリスクのうち、経営上意思決定を必要とする重要なものについては、各関連部門でリスクに対する検討を行った上、取締役会で協議を行っております。また、関連企業の業務報告、経営計画等の諸問題について定期的にグループ経営会議を開催して報告を受ける等、関連企業間の相互連携、監督強化を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、会社の業務及び財産の状況について監査方針の決定等を行っております。

また、監査役及び会計監査人の監査を通じて、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備、充実に努めており、監査役及び会計監査人は監査を効率的かつ効果的に行うべく、業務報告、監査計画、監査状況等について定期的に打合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 120,450千円（当社は社外取締役はおりません）

監査役を支払った報酬 16,800千円（うち、社外監査役 7,200千円）

(3) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小川 佳男	新日本有限責任監査法人
	和田林 一毅	

（注） 継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載を省略しております。

② 会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士7名 その他4名

(4) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社経営の円滑な運営を図ることを目的に当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）および新株予約権を引き受ける者の募集をする場合、その募集事項、株主に当該株式または新株予約権の割当を受ける権利を与える旨および申込期日は、取締役会の決議によって定めることとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	—	15,680	—
連結子会社	11,000	—	11,000	—
計	27,000	—	26,680	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,984,129	※2 11,478,825
受取手形及び売掛金	5,269,069	※4 5,106,055
商品及び製品	133,365	137,422
仕掛品	19,226	18,006
原材料及び貯蔵品	124,306	141,885
繰延税金資産	166,114	179,116
その他	1,237,371	1,177,281
貸倒引当金	△45,688	△35,392
流動資産合計	17,887,894	18,203,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,663,880	25,281,803
減価償却累計額	△13,913,119	△14,351,077
建物及び構築物（純額）	10,750,761	10,930,726
機械装置及び運搬具	8,489,706	8,886,316
減価償却累計額	△6,298,643	△6,837,790
機械装置及び運搬具（純額）	2,191,062	2,048,525
工具、器具及び備品	1,138,411	1,199,633
減価償却累計額	△833,465	△924,024
工具、器具及び備品（純額）	304,945	275,609
土地	19,393,277	19,393,592
リース資産	2,277,234	2,374,631
減価償却累計額	△1,273,621	△1,577,905
リース資産（純額）	1,003,612	796,725
建設仮勘定	223,477	133,828
有形固定資産合計	※2,3 33,867,137	※2,3 33,579,007
無形固定資産		
リース資産	940,105	659,835
その他	298,910	285,204
無形固定資産合計	1,239,016	945,039
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,309,185	※1 1,422,353
繰延税金資産	360,916	245,089
その他	654,263	635,512
貸倒引当金	△48,185	△62,215
投資その他の資産合計	2,276,180	2,240,739
固定資産合計	37,382,333	36,764,786
資産合計	55,270,228	54,967,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,183,143	3,811,377
短期借入金	※2 3,897,448	※2 3,973,358
1年内償還予定の社債	442,840	742,840
リース債務	652,757	424,110
未払費用	311,992	323,161
未払法人税等	483,763	447,567
その他	3,448,794	3,634,669
流動負債合計	13,420,738	13,357,085
固定負債		
社債	907,220	164,380
長期借入金	※2 15,205,405	※2 14,459,127
リース債務	860,106	520,367
繰延税金負債	19,683	-
役員退職慰労引当金	335,041	291,339
退職給付に係る負債	3,297,275	2,803,436
資産除去債務	382,477	385,500
受入保証金	3,083,381	3,134,253
長期未払金	260,590	229,857
その他	151,223	118,831
固定負債合計	24,502,406	22,107,094
負債合計	37,923,144	35,464,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	16,928	22,302
利益剰余金	14,548,057	16,323,102
株主資本合計	15,164,985	16,945,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,420	424,681
繰延ヘッジ損益	△64,301	△46,714
退職給付に係る調整累計額	△27,861	126,519
その他の包括利益累計額合計	272,257	504,486
非支配株主持分	1,909,840	2,053,916
純資産合計	17,347,083	19,503,809
負債純資産合計	55,270,228	54,967,988

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)
売上高	47,040,486	45,888,947
売上原価	35,568,740	34,309,649
売上総利益	11,471,745	11,579,297
販売費及び一般管理費	※1 8,527,904	※1 8,698,790
営業利益	2,943,840	2,880,507
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	51,864	65,179
持分法による投資利益	4,143	4,601
受取保険金	67,280	45,021
その他	39,913	44,089
営業外収益合計	163,201	158,892
営業外費用		
支払利息	323,667	269,155
支払手数料	2,000	2,000
その他	5,404	2,630
営業外費用合計	331,072	273,786
経常利益	2,775,969	2,765,613
特別利益		
固定資産売却益	※2 899,854	※2 5,421
固定資産受贈益	※3 22,734	※3 15,216
特別利益合計	922,588	20,638
特別損失		
固定資産売却損	※4 568,312	-
固定資産除却損	※5 118,481	※5 34,028
リース解約損	8,801	-
その他	300	-
特別損失合計	695,895	34,028
税金等調整前当期純利益	3,002,663	2,752,223
法人税、住民税及び事業税	897,163	815,823
法人税等調整額	297,397	△22,340
法人税等合計	1,194,561	793,483
当期純利益	1,808,101	1,958,740
非支配株主に帰属する当期純利益	132,894	153,695
親会社株主に帰属する当期純利益	1,675,207	1,805,045

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	1,808,101	1,958,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,036	72,569
繰延ヘッジ損益	△3,593	17,586
退職給付に係る調整額	△38,803	154,381
その他の包括利益合計	※1 △112,433	※1 244,538
包括利益	1,695,668	2,203,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,566,761	2,037,274
非支配株主に係る包括利益	128,906	166,004

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,034	12,902,850	13,512,885
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,893		6,893
剰余金の配当			△30,000	△30,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,675,207	1,675,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	6,893	1,645,207	1,652,100
当期末残高	600,000	16,928	14,548,057	15,164,985

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430,469	△60,708	10,941	380,702	1,800,971	15,694,559
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6,893
剰余金の配当						△30,000
親会社株主に帰属する当期純利益						1,675,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,049	△3,593	△38,803	△108,445	108,868	423
当期変動額合計	△66,049	△3,593	△38,803	△108,445	108,868	1,652,523
当期末残高	364,420	△64,301	△27,861	272,257	1,909,840	17,347,083

当連結会計年度(自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	16,928	14,548,057	15,164,985
当期変動額				
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		5,374		5,374
剰余金の配当			△30,000	△30,000
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,805,045	1,805,045
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				
当期変動額合計	—	5,374	1,775,045	1,780,420
当期末残高	600,000	22,302	16,323,102	16,945,405

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	364,420	△64,301	△27,861	272,257	1,909,840	17,347,083
当期変動額						
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						5,374
剰余金の配当						△30,000
親会社株主に帰属す る当期純利益						1,805,045
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	60,261	17,586	154,381	232,229	144,076	376,305
当期変動額合計	60,261	17,586	154,381	232,229	144,076	2,156,725
当期末残高	424,681	△46,714	126,519	504,486	2,053,916	19,503,809

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,002,663	2,752,223
減価償却費	1,955,771	2,219,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,003	3,734
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,758	△43,701
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△197,327	△271,707
受取利息及び受取配当金	△51,864	△65,179
支払利息	323,667	269,155
持分法による投資損益 (△は益)	△4,143	△4,601
固定資産除却損	118,481	34,028
固定資産売却損益 (△は益)	△331,542	△5,421
売上債権の増減額 (△は増加)	222,261	148,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,885	△20,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,453	△371,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△183,323	△26,551
受入保証金の増減額 (△は減少)	△32,806	50,872
その他	△69,467	78,383
小計	4,743,785	4,747,199
利息及び配当金の受取額	52,245	65,179
利息の支払額	△327,202	△272,159
法人税等の還付額	2,285	-
法人税等の支払額	△838,901	△898,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,632,213	3,641,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,731,200	7,001,200
定期預金の預入による支出	△13,101,217	△10,601,208
有形固定資産の売却による収入	2,537,782	29,244
有形固定資産の取得による支出	△1,604,711	△1,285,072
無形固定資産の取得による支出	△76,600	△103,267
投資有価証券の取得による支出	△7,691	△5,783
その他	△23,643	44,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,118	△4,920,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	24,000
長期借入れによる収入	3,460,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△4,525,798	△4,194,368
社債の償還による支出	△42,840	△442,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△658,648	△665,782
親会社による配当金の支払額	△30,000	△30,000
非支配株主への配当金の支払額	△12,561	△13,749
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,600	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,823,447	△1,825,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,263,884	△3,105,311
現金及び現金同等物の期首残高	7,969,455	10,233,339
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,233,339	※1 7,128,028

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社名

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるため、9月30日に実施した仮決算に基づき持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が3月31日であり、その他はすべて11月30日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、9月30日に仮決算を実施しており、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに、阪神製作センター、木場製作センター、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券(株式)	137,594千円	142,391千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	6,746,586	6,953,876
機械装置及び運搬具	0	0
土地	16,353,188	16,353,188
計	23,149,775	23,357,065

なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式(前連結会計年度は6,600,000千円、当連結会計年度は6,600,000千円)に質権が設定されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
建物及び構築物	455,182千円	435,008千円
機械装置及び運搬具	0	0
計	455,182	435,008

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	1,213,188千円	1,128,138千円
長期借入金	8,050,165	7,350,827
計	9,263,353	8,478,965

上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	80,000千円	80,000千円
長期借入金	160,000	80,000
計	240,000	160,000

※3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
建物及び構築物	2,810千円	2,810千円
機械装置及び運搬具	2,964	2,964

※ 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
受取手形	－千円	11,884千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
販売諸費	1,157,354千円	1,190,374千円
給与及び手当	3,430,186	3,488,835
退職給付費用	267,320	253,412
役員退職慰労引当金繰入額	83,403	44,593
貸倒引当金繰入額	1,140	10,703

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	214,987千円	－千円
機械装置及び運搬具	4,811	5,421
土地	680,056	－

※ 3 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	－千円	15,216千円
機械装置及び運搬具	22,734	－

※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
土地	568,312千円	－千円

※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	95,434千円	22,110千円
機械装置及び運搬具	2,626	2,830
工具、器具及び備品	576	10
無形固定資産（その他）	－	33
その他	19,845	9,042

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△113,395千円	102,586千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△113,395	102,586
税効果額	43,358	△30,016
その他有価証券評価差額金	△70,036	72,569
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△25,625	△527
組替調整額	22,648	25,829
税効果調整前	△2,977	25,301
税効果額	△616	△7,715
繰延ヘッジ損益	△3,593	17,586
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△168,575	172,089
組替調整額	112,349	50,042
税効果調整前	△56,226	222,131
税効果額	17,423	△67,750
退職給付に係る調整額	△38,803	154,381
その他の包括利益合計	△112,433	244,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	2.5	平成28年11月30日	平成29年2月27日

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	42,000	利益剰余金	3.5	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(注) 1株当たり配当額には、創刊120周年記念配当1円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	10,984,129千円	11,478,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△750,789	△4,350,797
現金及び現金同等物	10,233,339	7,128,028

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	386,498千円	97,397千円
重要な資産除去債務の計上額	382,477	—

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成28年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,906,510	7,399,622	506,887
合計	7,906,510	7,399,622	506,887

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成29年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,943,850	2,856,808	87,041
合計	2,943,850	2,856,808	87,041

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年内	465,405	97,174
1年超	97,174	—
合計	562,580	97,174

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
支払リース料	889,453	473,819
減価償却費相当額	812,068	419,845
支払利息相当額	20,988	8,414

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年内	57,216	60,816
1年超	889,051	862,735
合計	946,267	923,551

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年内	666,128	595,261
1年超	3,160,600	2,692,116
合計	3,826,728	3,287,377

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行の預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式の一部は上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が執行・管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,984,129	10,984,129	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,223,380	5,223,380	—
(3) 投資有価証券	907,004	907,004	—
資産計	17,114,514	17,114,514	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,183,143	4,183,143	—
(2) 短期借入金	116,000	116,000	—
(3) 社債(*2)	1,350,060	1,354,509	4,449
(4) 長期借入金(*3)	18,986,853	19,023,981	37,128
(5) 受入保証金(*4)	1,521,508	1,574,553	53,045
負債計	26,157,564	26,252,187	94,623
デリバティブ取引(*5)	(92,516)	(92,516)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,478,825	11,478,825	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,070,663	5,070,663	—
(3) 投資有価証券	1,014,374	1,014,374	—
資産計	17,563,863	17,563,863	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,811,377	3,811,377	—
(2) 短期借入金	140,000	140,000	—
(3) 社債(*2)	907,220	906,865	△354
(4) 長期借入金(*3)	18,292,485	18,320,012	27,527
(5) 受入保証金(*4)	1,547,486	1,591,482	43,996
負債計	24,698,568	24,769,738	71,170
デリバティブ取引(*5)	(67,215)	(67,215)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについて、将来キャッシュ・フローを残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
非上場株式	402,180	407,978
受入保証金	1,610,872	1,635,767

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

受入保証金については、返還時期が確定していないものは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,894,499	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,269,069	—	—	—
合計	16,163,569	—	—	—

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	11,415,150	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,106,055	—	—	—
合計	16,521,205	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	116,000	—	—	—	—	—
社債	442,840	742,840	42,840	121,540	—	—
長期借入金	3,781,448	3,349,718	2,725,414	2,138,944	1,639,136	5,352,193
合計	4,340,288	4,092,558	2,768,254	2,260,484	1,639,136	5,352,193

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	140,000	—	—	—	—	—
社債	742,840	42,840	121,540	—	—	—
長期借入金	3,833,358	3,209,054	2,622,584	2,122,776	1,614,833	4,889,880
合計	4,716,198	3,251,894	2,744,124	2,122,776	1,614,833	4,889,880

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	907,004	370,198	536,806
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	907,004	370,198	536,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		907,004	370,198	536,806

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 264,586千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,014,374	374,982	639,392
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,014,374	374,982	639,392
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,014,374	374,982	639,392

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 265,586千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	5,400,000	5,040,000	△93,206
	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	長期借入金	112,500	22,500	689
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,101,090	850,630	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	5,040,000	4,680,000	△67,260
	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	長期借入金	22,500	—	45
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	850,630	600,170	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は特定退職金共済制度又は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の割合を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、当該総合設立型厚生年金基金は、平成29年4月1日に代行返上の認可を受け、同日付で総合設立型企业年金基金へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	6,008,130	6,020,100
勤務費用	281,188	273,392
利息費用	53,411	53,551
数理計算上の差異の発生額	△31,826	62,762
退職給付の支払額	△290,803	△216,493
退職給付債務の期末残高	6,020,100	6,193,313

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	4,391,444	4,501,523
期待運用収益	109,786	112,538
数理計算上の差異の発生額	△200,402	234,851
事業主からの拠出額	460,959	487,884
退職給付の支払額	△260,264	△197,261
年金資産の期末残高	4,501,523	5,139,535

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,821,690	1,778,698
退職給付費用	152,162	164,498
退職給付の支払額	△163,664	△161,937
制度への拠出額	△31,489	△31,601
退職給付に係る負債の期末残高	1,778,698	1,749,658

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,583,823	6,683,032
年金資産	△4,840,013	△5,497,544
	1,743,809	1,185,488
非積立型制度の退職給付債務	1,553,465	1,617,947
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,297,275	2,803,436
退職給付に係る負債	3,297,275	2,803,436
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,297,275	2,803,436

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	281,188	273,392
利息費用	53,411	53,551
期待運用収益	△109,786	△112,538
数理計算上の差異の費用処理額	103,900	41,594
過去勤務費用の費用処理額	8,448	8,448
簡便法で計算した退職給付費用	152,162	164,498
確定給付制度に係る退職給付費用	489,325	428,947

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
過去勤務費用	8,448	8,448
数理計算上の差異	△64,674	213,683
合計	△56,226	222,131

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未認識過去勤務費用	53,507	45,058
未認識数理計算上の差異	△13,418	△227,101
合計	40,088	△182,043

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
債券	33.3%	32.0%
株式	30.3	31.3
合同運用信託	18.7	20.3
一般勘定	7.3	7.1
その他	10.4	9.3
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
割引率	主に0.9%	主に0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度152,574千円、当連結会計年度152,291千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度25,241千円、当連結会計年度28,281千円であります。

なお、当該厚生年金基金は、平成29年4月1日に企業年金基金へ移行しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	96,035,816	92,178,500
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	105,742,555	102,278,379
差引額	△9,706,738	△10,099,878

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.7% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 1.7% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度5,926,470千円、当連結会計年度5,184,245千円)と不足金(前連結会計年度3,780,268千円、当連結会計年度4,915,633千円)との合計であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間11年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	41,755千円	42,346千円
神戸新聞普及会等剰余金	9,849	8,380
貸倒引当金	9,518	7,855
経費	25,702	28,288
その他	134,773	126,280
繰延税金資産小計	221,598	213,152
評価性引当額	△55,484	△33,997
繰延税金資産合計	166,114	179,154
繰延税金負債との相殺額	—	△38
繰延税金資産の純額	166,114	179,116
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	—	23
その他	—	14
繰延税金負債合計	—	38
繰延税金資産との相殺額	—	△38
繰延税金負債の純額	—	—
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	1,007,242	856,218
役員退職慰労引当金	102,196	88,872
減価償却費	24,129	26,430
経費	83,550	77,513
資産除去債務	116,655	117,577
その他	170,193	169,933
繰延税金資産小計	1,503,968	1,336,546
評価性引当額	△323,905	△245,789
繰延税金資産合計	1,180,063	1,090,756
繰延税金負債との相殺額	△819,146	△845,667
繰延税金資産の純額	360,916	245,089
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	116,838	107,483
固定資産圧縮積立金	6,880	6,880
固定資産圧縮特別勘定積立金	180,202	180,202
その他有価証券評価差額金	152,191	182,207
内部未実現利益消去に係る税効果	363,239	363,098
特別償却準備金	19,264	5,794
その他	212	—
繰延税金負債合計	838,829	845,667
繰延税金資産との相殺額	△819,146	△845,667
繰延税金負債の純額	19,683	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.3
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額	1.2	△3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	—
その他	2.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	28.8

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から20年と見積り、割引率は0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
期首残高	—	382,477
賃貸借契約締結に伴う増加額	382,477	—
時の経過による調整額	—	3,022
期末残高	382,477	385,500

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神戸市において、賃貸ビル（土地を含む）等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,105,271千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,120,675千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	17,188,450	17,126,915
期中増減額	△61,535	△161,559
期末残高	17,126,915	16,965,355
期末時価	24,479,361	24,465,155

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は建物の改修工事であり、減少は減価償却費であります。当連結会計年度の主な増加は不動産の取得（117,478千円）であり、減少は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	38,110,587	5,711,543	3,001,156	217,199	47,040,486	—	47,040,486
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	235,673	333,063	18,297	309,158	896,192	△896,192	—
計	38,346,260	6,044,606	3,019,453	526,358	47,936,678	△896,192	47,040,486
セグメント利益	1,503,511	291,313	1,104,355	46,550	2,945,730	△1,890	2,943,840
セグメント資産	35,079,933	5,982,572	21,022,655	789,434	62,874,595	△7,604,367	55,270,228
その他の項目							
減価償却費	1,166,245	464,599	324,829	4,544	1,960,218	△4,446	1,955,771
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,890,401	334,216	248,530	3,021	2,476,170	—	2,476,170

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,890千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額△7,604,367千円、減価償却費の調整額△4,446千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	37,083,828	5,612,006	2,971,704	221,409	45,888,947	—	45,888,947
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	206,961	367,673	19,723	291,107	885,466	△885,466	—
計	37,290,789	5,979,679	2,991,427	512,517	46,774,414	△885,466	45,888,947
セグメント利益	1,318,761	384,881	1,126,010	50,642	2,880,296	210	2,880,507
セグメント資産	34,674,109	6,107,883	20,884,094	851,222	62,517,309	△7,549,321	54,967,988
その他の項目							
減価償却費	1,486,207	426,923	307,486	3,833	2,224,450	△4,719	2,219,731
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,427,657	146,322	133,369	2,149	1,709,498	—	1,709,498

(注) 1. セグメント利益の調整額210千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額△7,549,321千円、減価償却費の調整額△4,719千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額 1,286.44円	1株当たり純資産額 1,454.16円
1株当たり当期純利益金額 139.60円	1株当たり当期純利益金額 150.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,675,207	1,805,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,675,207	1,805,045
期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17,347,083	19,503,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,909,840	2,053,916
(うち非支配株主持分(千円))	(1,909,840)	(2,053,916)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,437,243	17,449,892
期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社神戸新聞社	第7回無担保社債	平成年月日 22. 3 .31	400,000	—	1.41	なし	平成年月日 29. 3 .31
株式会社神戸新聞社	第8回無担保社債	23. 2 .25	200,000	200,000 (200,000)	0.94	なし	30. 2 .23
株式会社神戸新聞社	第9回無担保社債	23. 2 .28	200,000	200,000 (200,000)	1.31	なし	30. 2 .28
株式会社神戸新聞社	第10回無担保社債	23. 3 .31	300,000	300,000 (300,000)	1.27	なし	30. 3 .31
株式会社神戸新聞社	第11回無担保社債	25. 3 .29	150,060	107,220 (42,840)	0.52	なし	32. 3 .31
株式会社神戸新聞社	第12回無担保社債	27. 1 .10	100,000	100,000	0.56	なし	32. 1 .10
合計		—	1,350,060	907,220 (742,840)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
742,840	42,840	121,540	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	116,000	140,000	1.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,781,448	3,833,358	0.88	—
1年以内に返済予定のリース債務	652,757	424,110	1.85	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	15,205,405	14,459,127	1.02	平成31年～43年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	860,106	520,367	1.87	平成31年～39年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	20,615,717	19,376,963	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,209,054	2,622,584	2,122,776	1,614,833
リース債務	229,689	169,215	81,978	22,100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,844,834	※1 4,873,725
受取手形	81,428	81,696
売掛金	※2 2,061,892	※2 2,039,930
原材料及び貯蔵品	113,613	129,572
前払費用	85,809	91,888
未収入金	※2 348,301	※2 300,942
繰延税金資産	96,602	99,062
その他	※2 276,993	※2 228,265
貸倒引当金	△3,357	△3,172
流動資産合計	7,906,117	7,841,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,789,046	4,048,025
構築物	61,239	83,434
機械及び装置	1,087,427	1,155,092
車両運搬具	7,397	4,379
工具、器具及び備品	161,524	141,564
土地	7,085,342	7,085,657
リース資産	950,292	743,334
建設仮勘定	151,866	131,037
有形固定資産合計	※1 13,294,136	※1 13,392,525
無形固定資産		
ソフトウェア	174,395	176,332
リース資産	940,105	659,835
ソフトウェア仮勘定	7,980	-
その他	34,167	33,968
無形固定資産合計	1,156,648	870,136
投資その他の資産		
投資有価証券	806,351	865,043
関係会社株式	※1 7,404,334	※1 7,407,334
長期貸付金	※2 159,000	※2 159,000
長期前払費用	15,383	10,972
差入保証金	※2 153,098	※2 144,227
繰延税金資産	252,166	172,018
その他	76,303	87,225
貸倒引当金	△66,428	△64,510
投資その他の資産合計	8,800,207	8,781,310
固定資産合計	23,250,993	23,043,973
資産合計	31,157,110	30,885,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,197	-
買掛金	※2 2,347,436	※2 2,116,238
短期借入金	※1 3,132,160	※1 3,184,070
1年内償還予定の社債	442,840	742,840
リース債務	624,738	402,007
未払金	517,527	※2 870,894
未払費用	93,620	88,161
未払法人税等	122,129	153,315
未払事業所税	34,492	34,155
預り金	※2 2,155,362	※2 2,072,661
その他	134,015	113,973
流動負債合計	9,612,519	9,778,317
固定負債		
社債	907,220	164,380
長期借入金	※1 8,388,840	※1 8,291,850
リース債務	834,468	488,824
長期未払金	257,793	226,886
退職給付引当金	1,478,488	1,235,821
役員退職慰労引当金	301,649	257,254
資産除去債務	382,477	385,500
受入保証金	※2 1,270,775	※2 1,358,835
固定負債合計	13,821,713	12,409,351
負債合計	23,434,233	22,187,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	92,500	95,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,559	22,559
固定資産圧縮特別勘定積立金	590,828	590,828
繰越利益剰余金	6,122,473	7,053,199
利益剰余金合計	6,828,361	7,762,087
株主資本合計	7,438,396	8,372,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,003	326,062
繰延ヘッジ損益	477	31
評価・換算差額等合計	284,481	326,093
純資産合計	7,722,877	8,698,215
負債純資産合計	31,157,110	30,885,884

② 【損益計算書】

(単位：千円)				
	前事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)	
売上高	※1	25,556,403	※1	25,105,075
売上原価	※1	18,986,062	※1	18,458,782
売上総利益		6,570,340		6,646,293
販売費及び一般管理費	※1,2	5,528,283	※1,2	5,642,519
営業利益		1,042,056		1,003,773
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	※1	261,064	※1	352,648
その他	※1	33,676	※1	41,704
営業外収益合計		294,740		394,353
営業外費用				
支払利息	※1	170,966	※1	136,303
その他		18,111		13,865
営業外費用合計		189,077		150,168
経常利益		1,147,719		1,247,957
特別利益				
固定資産売却益	※1,3	878,490	※3	3,254
固定資産受贈益		-	※4	15,216
特別利益合計		878,490		18,470
特別損失				
固定資産売却損	※5	568,312		-
固定資産除却損	※6	185,235	※6	13,451
その他		9,101		-
特別損失合計		762,648		13,451
税引前当期純利益		1,263,561		1,252,977
法人税、住民税及び事業税		203,000		228,000
法人税等調整額		273,842		61,251
法人税等合計		476,842		289,251
当期純利益		786,719		963,725

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	4,564,133	24.0	4,085,979	22.1
II 労務費		3,682,955	19.4	3,649,487	19.8
III 経費		10,738,973	56.6	10,723,314	58.1
当期売上原価		18,986,062	100.0	18,458,782	100.0

※経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
委託業務費（千円）	2,853,169	2,799,153
編集諸費（千円）	1,356,257	1,354,823
発送諸費（千円）	1,343,253	1,327,828
減価償却費（千円）	1,034,120	1,344,479
リース料（千円）	944,093	672,736

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	89,500	—	—	5,982,142	6,071,642	6,681,677
当期変動額									
剰余金の配当							△30,000	△30,000	△30,000
利益準備金の積立				3,000			△3,000	—	
固定資産圧縮積立金の積立					22,559		△22,559	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						590,828	△590,828	—	
当期純利益							786,719	786,719	786,719
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,000	22,559	590,828	140,331	756,719	756,719
当期末残高	600,000	10,034	10,034	92,500	22,559	590,828	6,122,473	6,828,361	7,438,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	333,580	1,136	334,717	7,016,394
当期変動額				
剰余金の配当				△30,000
利益準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
当期純利益				786,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,577	△659	△50,236	△50,236
当期変動額合計	△49,577	△659	△50,236	706,483
当期末残高	284,003	477	284,481	7,722,877

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	92,500	22,559	590,828	6,122,473	6,828,361	7,438,396
当期変動額									
剰余金の配当							△30,000	△30,000	△30,000
利益準備金の積立				3,000			△3,000	—	
固定資産圧縮積立金の積立					—		—	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—	—	—	
当期純利益							963,725	963,725	963,725
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,000	—	—	930,725	933,725	933,725
当期末残高	600,000	10,034	10,034	95,500	22,559	590,828	7,053,199	7,762,087	8,372,122

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	284,003	477	284,481	7,722,877
当期変動額				
剰余金の配当				△30,000
利益準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
当期純利益				963,725
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,058	△445	41,612	41,612
当期変動額合計	42,058	△445	41,612	975,338
当期末残高	326,062	31	326,093	8,698,215

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、木場製作センターについては定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ

② ヘッジ対象

長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	404,561	771,768
土地	5,543,782	5,543,782
計	5,998,344	6,365,550

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期借入金	630,700千円	545,650千円
長期借入金	1,404,200	1,287,350
計	2,034,900	1,833,000

(注) 上記の他、関係会社株式(前事業年度6,600,000千円、当事業年度6,600,000千円)は、子会社の土地・建物等とともに子会社の借入金(前事業年度6,988,453千円、当事業年度6,485,965千円)の担保に供しております。

※ 2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	556,568千円	508,745千円
長期金銭債権	164,264	164,264
短期金銭債務	1,277,478	1,216,482
長期金銭債務	177,515	176,470

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	3,433,864千円	3,246,297千円
仕入高	3,993,281	3,938,190
販売費及び一般管理費	968,495	964,903
営業取引以外の取引高	261,903	341,409

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
販売諸費	1,152,637千円	1,185,044千円
給料及び手当	1,443,745	1,499,038
委託業務費	579,705	590,704
減価償却費	78,996	92,013
役員退職慰労引当金繰入額	71,108	33,365

おおよその割合

販売費	64.0%	65.6%
一般管理費	36.0	34.4

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物	210,783千円	—千円
機械及び装置	—	3,254
車両運搬具	947	—
土地	666,759	—

※ 4 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物	—千円	15,216千円

※ 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
土地	568,312千円	—千円

※ 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物	162,876千円	9,019千円
構築物	—	2,991
機械及び装置	2,513	1,440
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	—	0
その他	19,845	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,404,334千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,407,334千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	13,774千円	19,564千円
貸倒引当金	1,024	967
経費	11,978	10,745
その他	70,850	68,767
繰延税金資産小計	97,626	100,044
評価性引当額	△1,024	△967
繰延税金資産合計	96,602	99,076
繰延税金負債との相殺額	—	△14
繰延税金資産の純額	96,602	99,062
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	—	14
繰延税金負債合計	—	14
繰延税金資産との相殺額	—	△14
繰延税金負債の純額	—	—
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	450,938	376,925
役員退職慰労引当金	92,002	78,462
減価償却費	4,156	4,730
経費	82,975	77,116
資産除去債務	116,655	117,577
その他	151,288	155,084
繰延税金資産小計	898,018	809,897
評価性引当額	△232,842	△217,802
繰延税金資産合計	665,175	592,094
繰延税金負債との相殺額	△413,009	△420,076
繰延税金資産の純額	252,166	172,018
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	116,838	107,483
固定資産圧縮積立金	6,880	6,880
固定資産圧縮特別勘定積立金	180,202	180,202
其他有価証券評価差額金	108,875	125,510
その他	212	—
繰延税金負債合計	413,009	420,076
繰延税金資産との相殺額	△413,009	△420,076
繰延税金負債の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1	△8.0
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額	3.9	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	—
その他	1.8	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	23.0

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)電通	60,000	304,800
		サカティンクス(株)	119,845	233,098
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,182	55,391
		(株)日本プレスセンター	760	38,130
		(株)共同通信会館	3,760	37,600
		(株)明石ケーブルテレビ	720	36,000
		日本電信電話(株)	6,000	35,274
		(株)神戸地下街	10,930	27,980
		(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15,000
		加古川商工開発(株)	400	14,420
		(株)神戸国際会館	20	11,300
		神戸ハーバーランド(株)	200	10,000
		(株)ジェイコムウエスト	240	10,000
		B A N－B A Nネットワークス(株)	400	8,849
		姫路ケーブルテレビ(株)	400	8,000
		王子ホールディングス(株)	10,000	6,830
		その他12銘柄	27,651	12,369
計		283,508	865,043	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,789,046	554,540	9,019	286,542	4,048,025	7,497,148
	構築物	61,239	33,327	2,991	8,140	83,434	237,816
	機械及び装置	1,087,427	559,343	25,262	466,416	1,155,092	2,078,045
	車両運搬具	7,397	—	—	3,017	4,379	15,851
	工具、器具及び備品	161,524	25,162	0	45,123	141,564	474,314
	土地	7,085,342	315	—	—	7,085,657	—
	リース資産	950,292	61,061	—	268,018	743,334	1,415,409
	建設仮勘定	151,866	403,678	424,508	—	131,037	—
	計	13,294,136	1,637,429	461,781	1,077,259	13,392,525	11,718,585
無形固定資産	ソフトウェア	174,395	80,518	0	78,581	176,332	—
	リース資産	940,105	—	—	280,270	659,835	—
	ソフトウェア仮勘定	7,980	9,741	17,721	—	—	—
	その他	34,167	—	—	198	33,968	—
	計	1,156,648	90,259	17,721	359,050	870,136	—

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	本社無停電装置更新工事	401,980千円
機械及び装置	西神製作センター印刷設備	205,766千円
機械及び装置	西神製作センター紙庫設備	199,730千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	69,786	67,683	69,786	67,683
役員退職慰労引当金	301,649	33,365	77,760	257,254

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	不発行
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 当社定款の定めにより、单元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利並びに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月24日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第109期中（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）平成29年8月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月27日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月27日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。